

2022年11月29日 全8頁

Indicators Update

2022年10月雇用統計

失業率は2.6%と横ばい、雇用環境の回復は一服

経済調査部 研究員 和田 恵

[要約]

- 2022年10月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から横ばいであり、総じて見れば雇用環境の回復が一服したとみられる。内訳を見ると、失業者数は減少したが（前月差▲5万人）、就業者数も減少した（同▲7万人）。非労働力人口は増加した（同+16万人）。なお、10月は雇用調整助成金の特例措置の上限額が引き下げられたが、対人接触型サービス業の就業者数の減少は招かなかった。
- 10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍（前月差+0.01pt）と10カ月連続で上昇し、新規求人倍率（同）も2.33倍（同+0.06pt）と上昇した。有効求人数は均してみると右肩上がりで回復している一方、求職者数は減少傾向にある。
- 先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展に伴って再び回復に向かうだろう。ただし、回復を左右する要因が新型コロナウイルス感染拡大状況や感染防止策の実施の有無による労働需要の変動から、労働供給不足へとシフトしつつある。

図表1：雇用関連指標の推移

指標			2022年						
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	%
	有効求人倍率	季調値	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	2.33	倍
	現金給与総額	前年比	1.0	2.0	1.3	1.7	2.2	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	1.1	1.1	0.9	1.5	1.4	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

10月完全失業率：2.6%と前月から横ばい

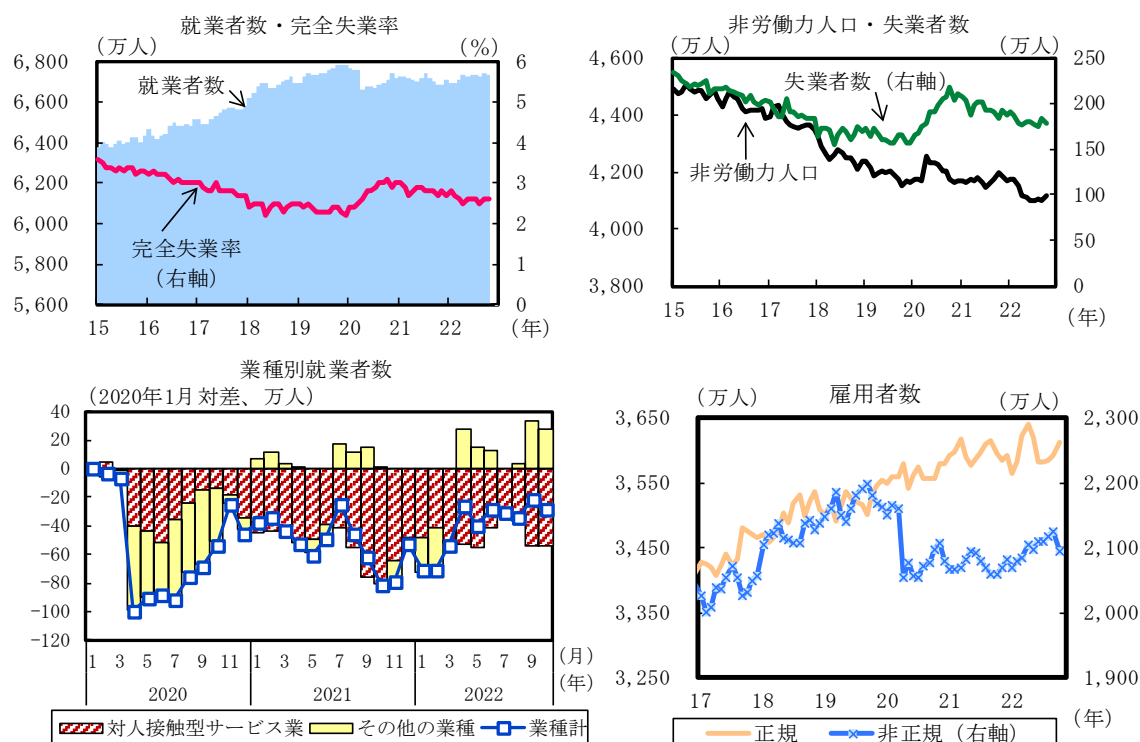
2022年10月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から横ばいであり、総じて見れば雇用環境の回復が一服したとみられる（図表2左上）。内訳を見ると、失業者数は減少したが（前月差▲5万人）、就業者数も減少した（同▲7万人）。非労働力人口は増加した（同+16万人）（図表2右上）。

失業者の内訳を見ると、「自発的な離職」（前月差▲8万人）や「非自発的な離職」（同▲2万人）は減少した一方、「新たに求職」（同+2万人）は増加した。非労働力人口の内訳を見ると、65歳以上の高齢男性が増加した。

就業者数を業種別に見ると、新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受けやすい対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」を定義）は横ばいだった（図表2左下）。10月は雇用調整助成金の特例措置の上限額が引き下げられたが、対人接触型サービス業の就業者数の減少は招かなかったとみられる。対人接触型サービス業以外の業種は小幅に減少した。

雇用者数（役員を除く）の動きを雇用形態別に見ると、正規雇用者（前月差+22万人）は大幅に増加した一方、非正規雇用者（同▲31万人）は大幅に減少した（図表2右下）。非正規の大幅減少は雇用者数が多く振れの大きい「製造業」が主因だ。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・失業者数（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

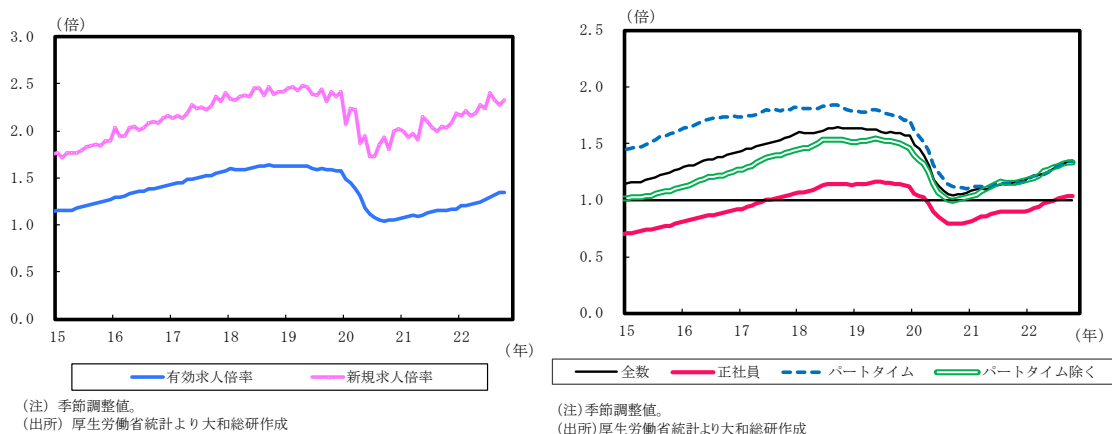
10月有効求人倍率：1.35倍と10カ月連続で上昇

2022年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍（前月差+0.01pt）と10カ月連続で上昇し、新規求人倍率（季節調整値）も2.33倍（同+0.06pt）と3カ月ぶりに上昇した（**図表3**）。なお、正社員の有効求人倍率は1.03倍と4カ月連続で1倍を超え、さらに新規求人倍率は1.77倍（同+0.04pt）と上昇した。

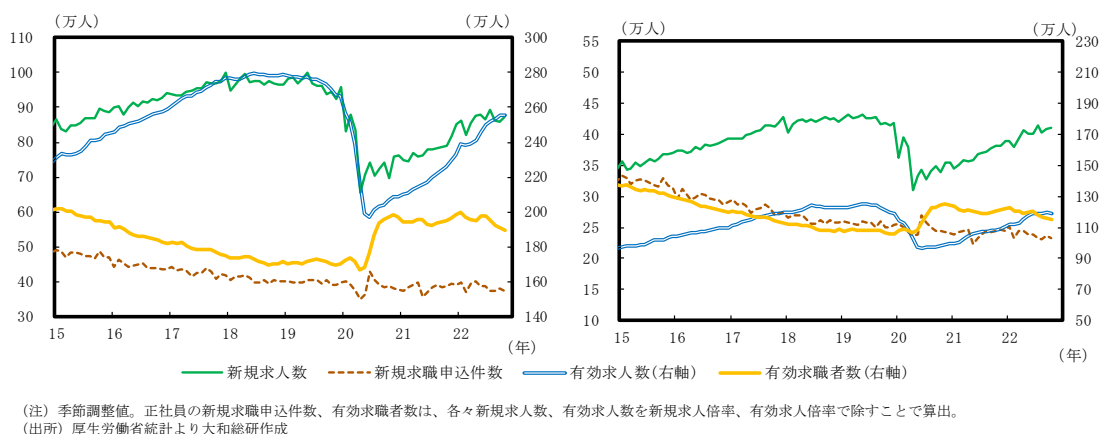
求人の動きを見ると、新規求人数は前月比+1.4%と増加した。業種別では「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などが増加した。対人接触型サービス業の新規求人数は2021年秋頃から回復基調にあり、10月の「宿泊業、飲食サービス業」はコロナショック前（2020年1月）を上回った。他方で「建設業」や「製造業」などは前月から減少した。また、有効求人数は同▲0.1%と僅かに低下した。

求職者側では、新規求職申込件数は前月比▲1.2%と減少した。有効求職者数は同▲0.8%と4カ月連続で減少した。有効求人数は均してみると右肩上がりで回復している一方、足元で求職者数は減少傾向にある（**図表4**）。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左）、雇用形態別有効求人倍率（右）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）

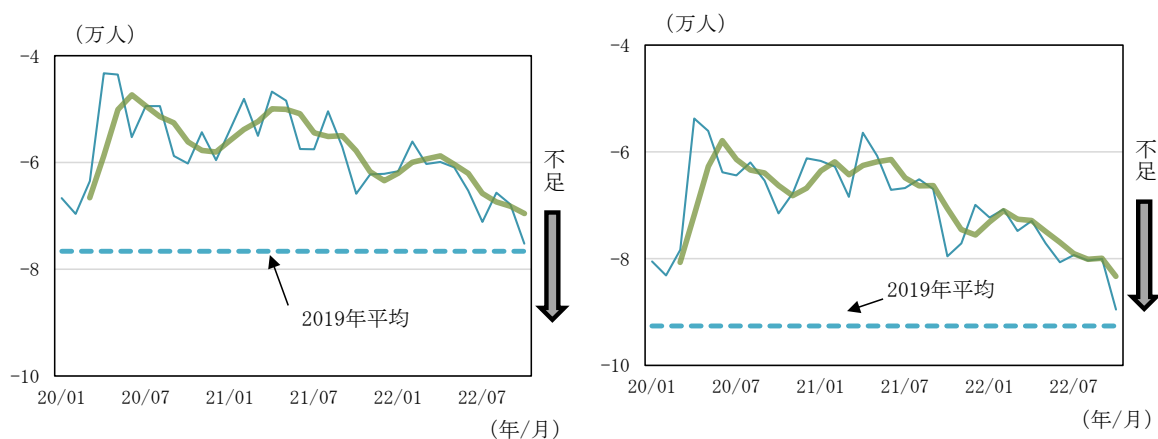


先行き：雇用環境の回復は労働供給が左右する

先行きの雇用環境は経済活動の正常化の進展に伴って再び回復に向かおう。足元では訪日外客数が増加しており、インバウンドの回復など対人接触型サービスの雇用環境が回復しやすい環境にある。ただし、回復を左右する要因が感染拡大状況や感染防止策の実施の有無による労働需要の変動から、労働供給不足へとシフトしつつある。景気ウォッチャー調査（内閣府）の雇用関連現状判断DI（10月、季節調整値）は感染拡大下であった2022年1月以来はじめて50を下回った。コメントを見ると、求人数の回復が堅調な一方、深刻な人手不足への警戒感が強まっている。

人手不足の影響は既に表れており、対人接触型サービスの労働需要が高まる中で、サービスで働き手が大幅に不足している（p. 7）。時系列で見ると、2021年春以降に不足が深刻化しており、2022年10月はその傾向が一段と強まった（**図表5**）。企業は募集時の賃上げによって人手不足に対応しており、2022年10月の三大都市圏の募集時の平均時給（アルバイト・パート）は過去最高額を更新した¹。特に、サービス系やフード系で大幅に上昇している。人手不足による倒産を回避するには、企業は人件費を増加させることなどで人員確保に努める必要がある。年末年始の繁忙期を控える中で、これらの業種の企業が人手不足を緩和できるかが注目される。

図表5：サービスの職業の需給（左：一般労働者、右：常用パート）

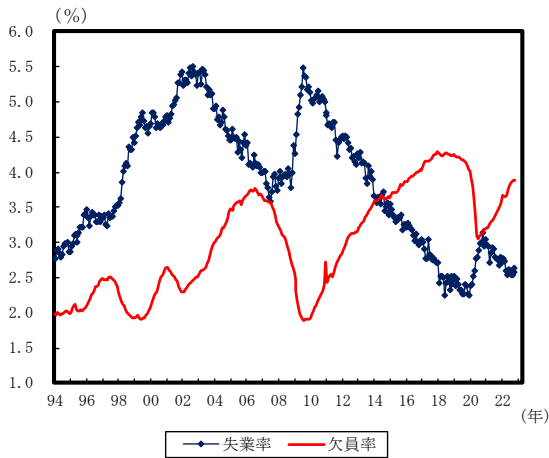


（注）新規求職者数－新規求人数。原数値ベース。太線は3カ月移動平均。
（出所）厚生労働省統計より大和総研作成

¹ ジョブズリサーチセンター（2022年11月15日）「[2022年10月度 アルバイト・パート募集時平均時給調査【三大都市圏（首都圏・東海・関西）】](#)」

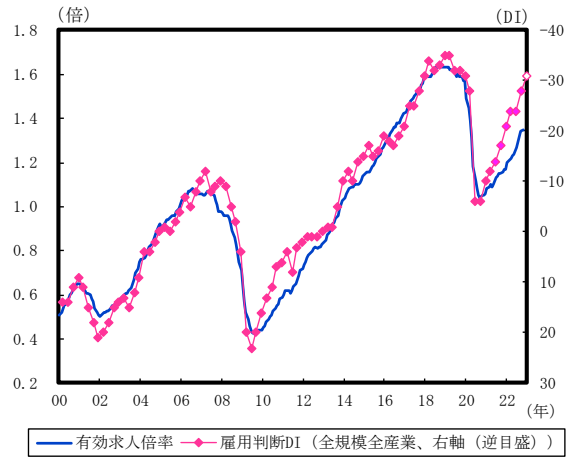
雇用概況①

完全失業率と欠員率



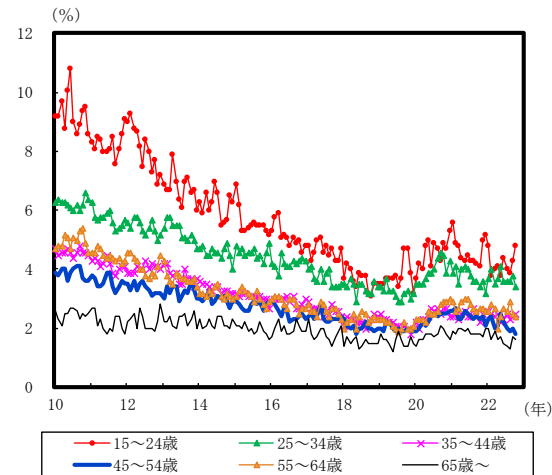
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



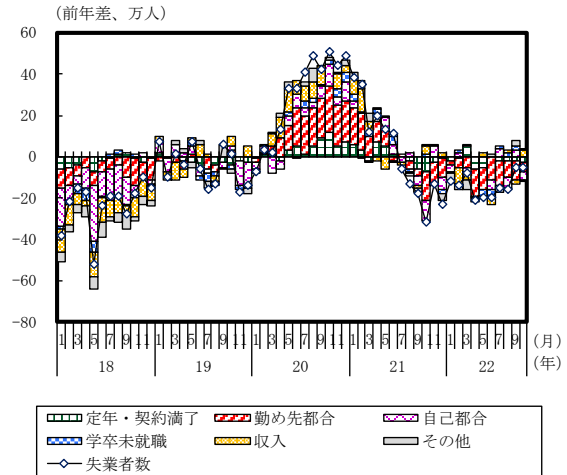
(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



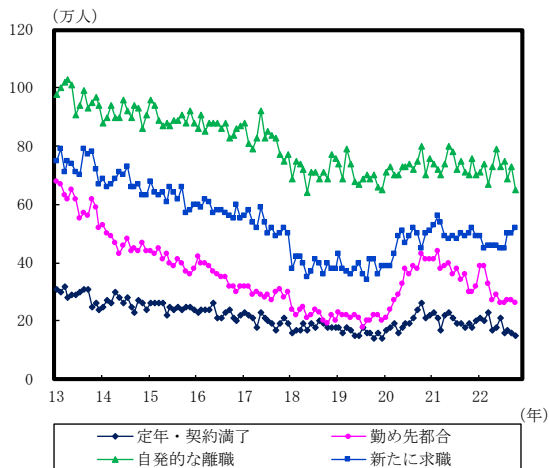
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



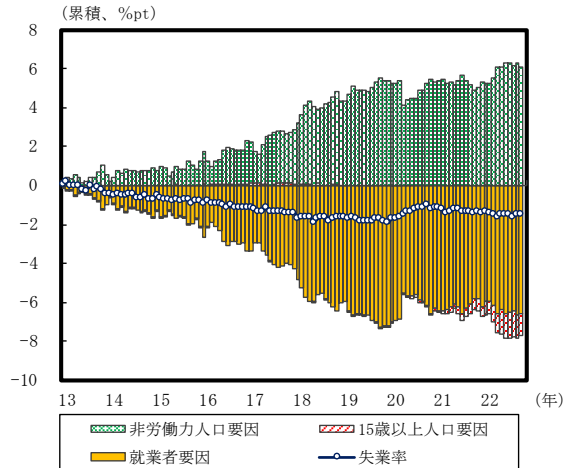
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

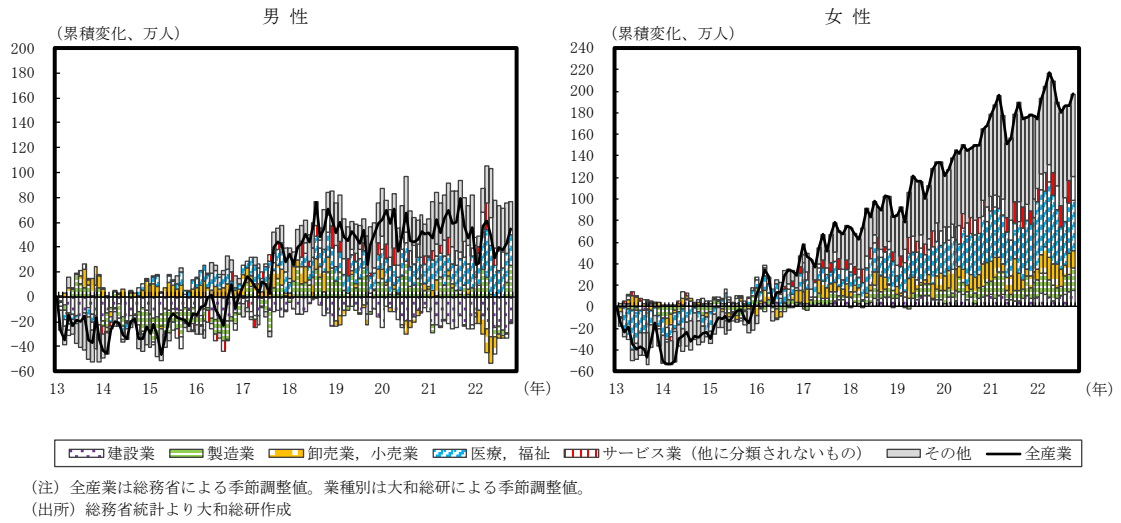
失業率の要因分解



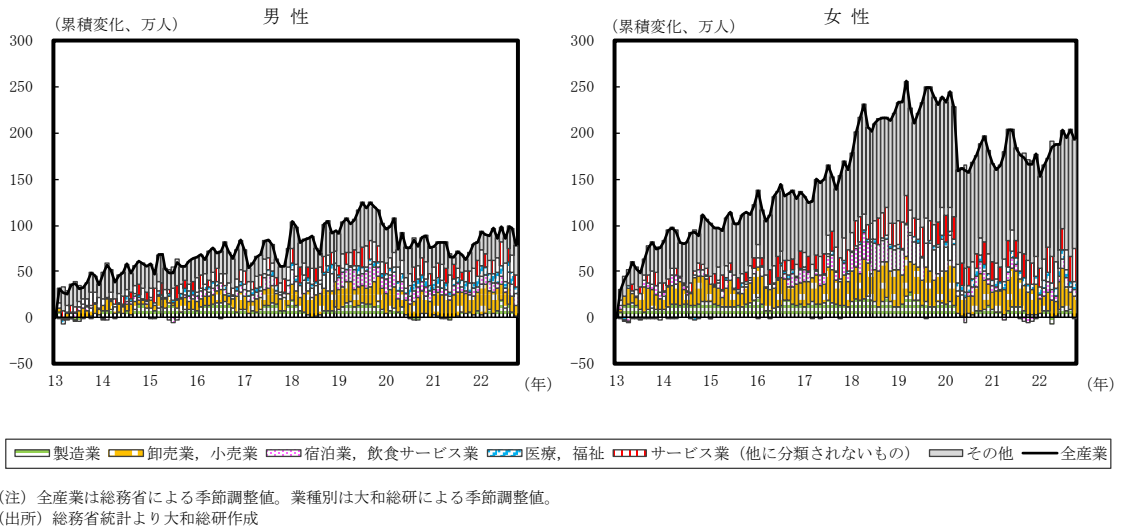
(注) 季節調整値。2012年12月からの累積。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況②

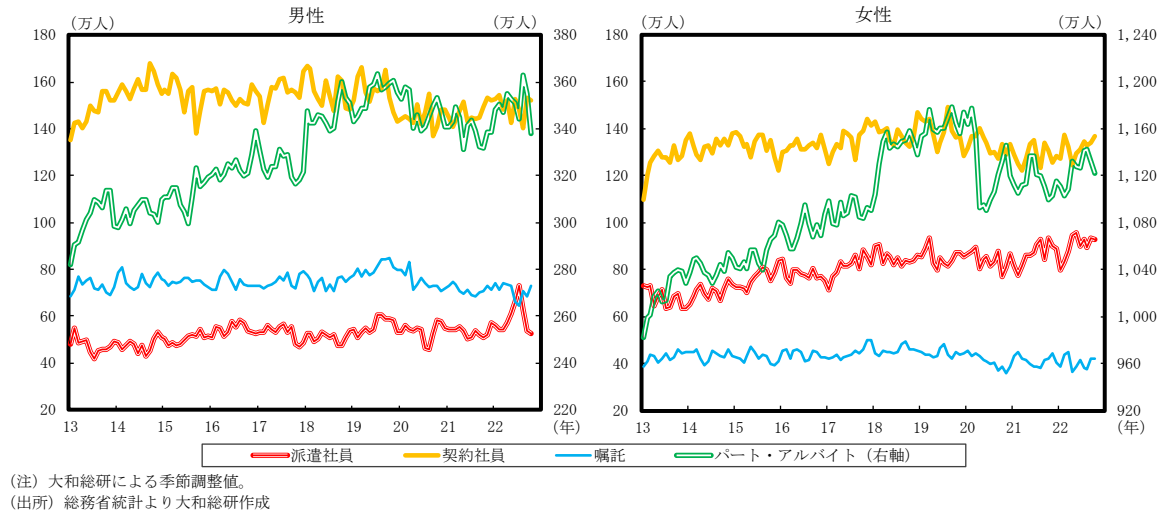
正規雇用者数の要因分解



非正規雇用者数の要因分解

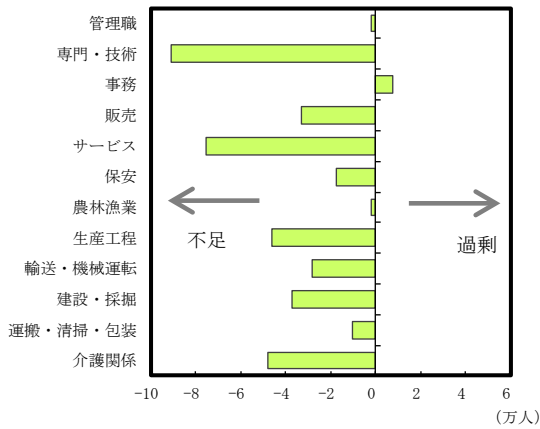


雇用形態別 非正規雇用者数



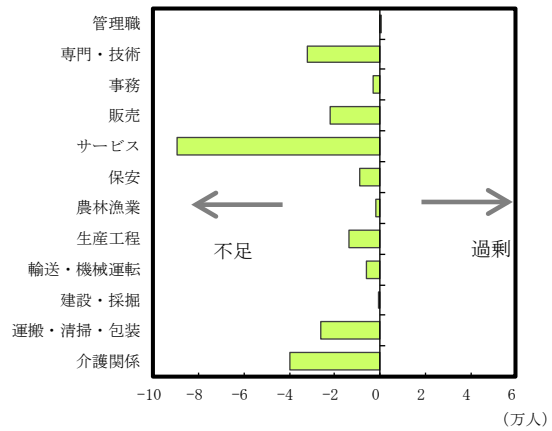
雇用概況③

職業別需給（10月新規、一般労働者）



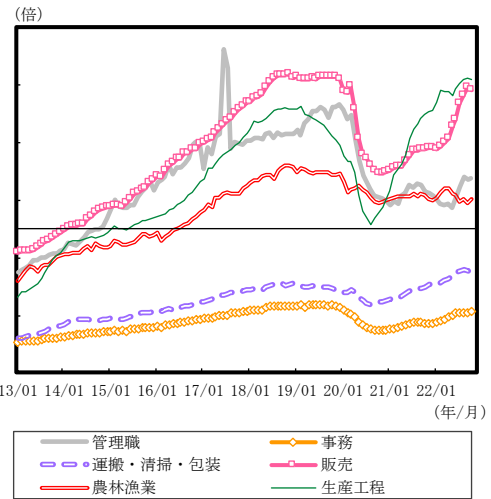
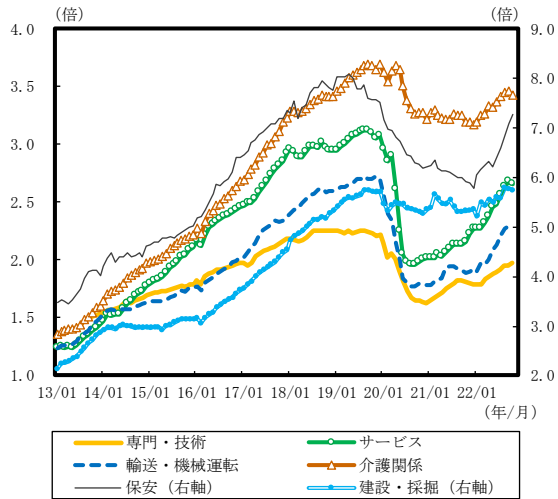
(注) 新規求職者数-新規求人数。常用(除パート)の値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別需給（10月新規、常用パート）

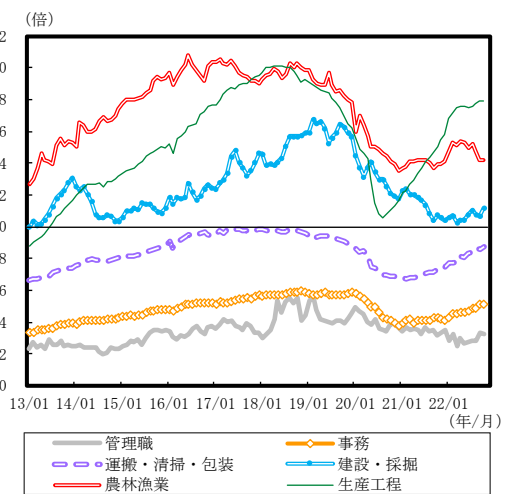
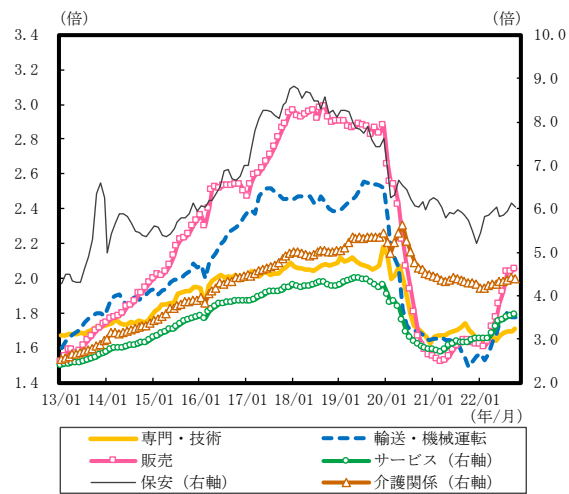


(注) 新規求職者数-新規求人数。常用的パートの値。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

職業別有効求人倍率（一般労働者）



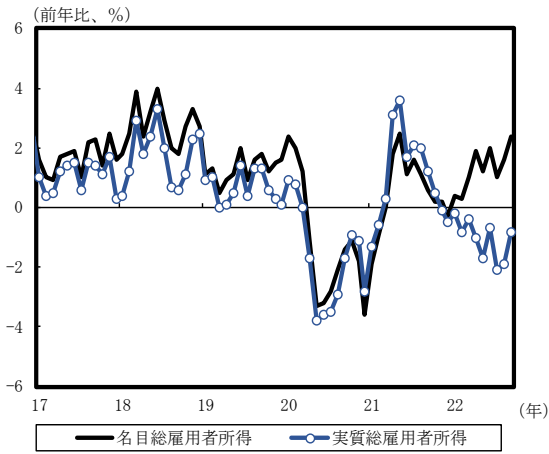
職業別有効求人倍率（常用パート）



(注) 季節調整は大和総研。専門・技術は「専門的・技術的職業」、事務は「事務的職業」、販売は「販売の職業」、サービスは「サービスの職業」、保安は「保安の職業」、農林漁業は「農林漁業の職業」、生産工程は「生産工程の職業」、輸送・機械運転は「輸送・機械運転の職業」、建設・採掘は「建設・採掘の職業」、運搬・清掃・包装は「運搬・清掃・包装等の職業」、管理職は「管理的職業」。介護関係は、「福祉施設指導専門員」「その他の社会福祉の専門的職業」「家政婦(夫)、家事手伝い」「介護サービスの職業」の合計。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

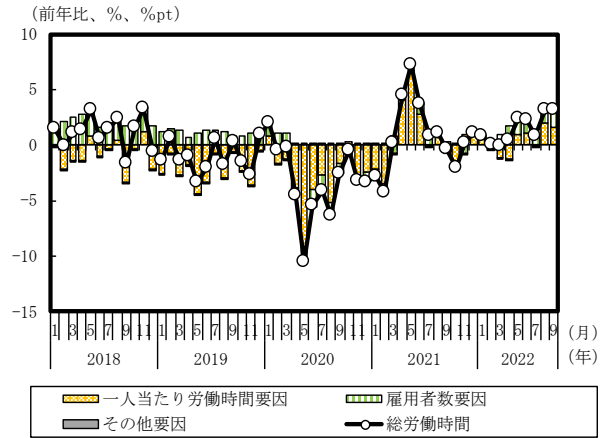
賃金概況

総雇用者所得



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

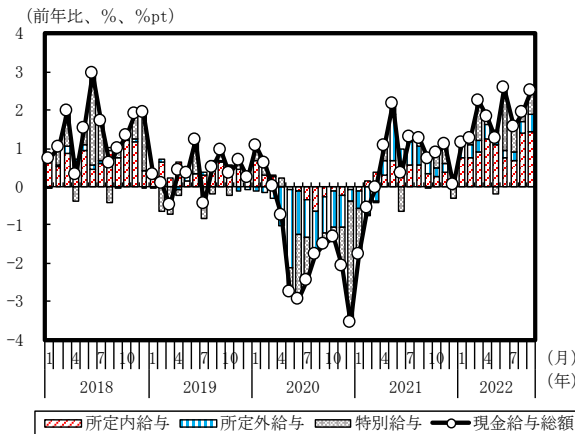
総労働時間の要因分解



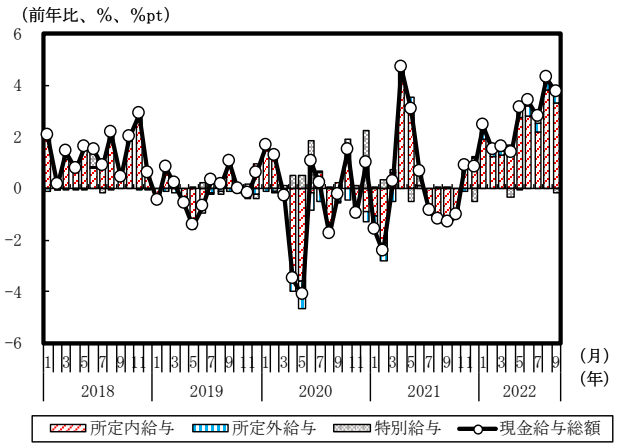
(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）

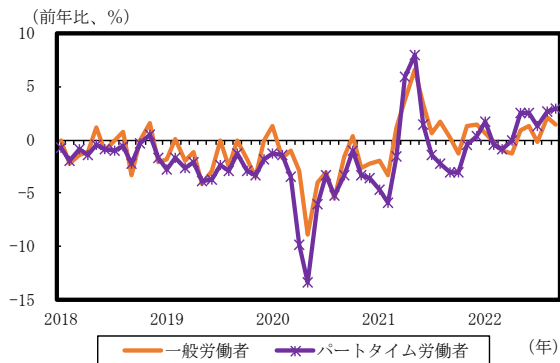


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



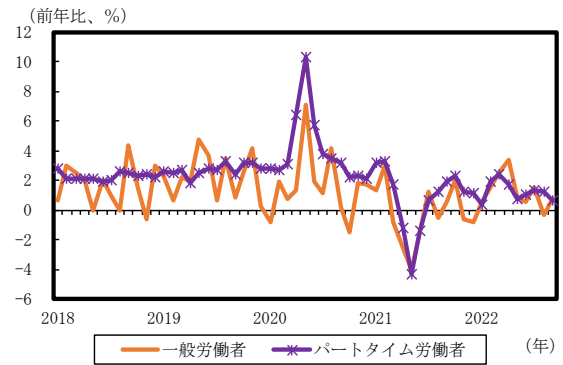
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

月間労働時間



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

平均時給



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成